

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	514,721,000	514,452,331	△268,669
		保育事業収入	122,392,000	122,889,176	497,176
		経常経費寄附金収入	970,000	970,000	
		受取利息配当金収入	43,000	10,163	△32,837
		その他の収入	2,914,000	2,894,553	△19,447
	事業活動収入計(1)		641,040,000	641,216,223	176,223
	支出	人件費支出	449,154,000	445,692,501	3,461,499
		事業費支出	113,773,000	111,541,085	2,231,915
		事務費支出	34,655,000	33,431,695	1,223,305
		利用者負担軽減額	1,074,000	1,036,320	37,680
支払利息支出		956,000	952,476	3,524	
その他の支出		3,275,000	3,225,376	49,624	
事業活動支出計(2)		602,887,000	595,879,453	7,007,547	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		38,153,000	45,336,770	7,183,770	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	7,157,000	7,355,000	198,000
		施設整備等収入計(4)		7,157,000	7,355,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	16,762,000	16,758,000	4,000
		固定資産取得支出	3,194,000	2,662,512	531,488
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,595,000	1,591,080	3,920
その他の施設整備等による支出		20,000	20,000		
施設整備等支出計(5)		21,571,000	21,031,592	539,408	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△14,414,000	△13,676,592	737,408	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	224,000	223,400	△600
		その他の活動による収入計(7)		224,000	223,400
	支出	積立資産支出	35,984,000	35,966,142	17,858
		その他の活動支出計(8)		35,984,000	35,966,142
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△35,760,000	△35,742,742	17,258
予備費支出(10)		2,034,000	—	2,034,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△14,055,000	△4,082,564	9,972,436	
前期末支払資金残高(12)		217,692,743	217,692,743		
当期末支払資金残高(11)+(12)		203,637,743	213,610,179	9,972,436	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	514,452,331	494,985,357	19,466,974
		保育事業収益	122,889,176	124,110,211	△1,221,035
		経常経費寄附金収益	970,000	137,000	833,000
		サービス活動収益計(1)	638,311,507	619,232,568	19,078,939
	費用	人件費	443,359,894	439,291,988	4,067,906
		事業費	111,541,085	106,804,216	4,736,869
		事務費	33,431,695	28,453,175	4,978,520
		利用者負担軽減額	1,036,320	920,635	115,685
		減価償却費	49,182,730	50,289,806	△1,107,076
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△32,820,518	△33,832,555	1,012,037
	サービス活動費用計(2)	605,731,206	591,927,265	13,803,941	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	32,580,301	27,305,303	5,274,998	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,163	25,705	△15,542
		その他のサービス活動外収益	2,894,553	4,323,188	△1,428,635
		サービス活動外収益計(4)	2,904,716	4,348,893	△1,444,177
	費用	支払利息	952,476	1,030,624	△78,148
		その他のサービス活動外費用	3,236,776	3,201,563	35,213
		サービス活動外費用計(5)	4,189,252	4,232,187	△42,935
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△1,284,536	116,706	△1,401,242	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	31,295,765	27,422,009	3,873,756
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	7,355,000	7,255,000	100,000
		その他の特別収益	11,400		11,400
		特別収益計(8)	7,366,400	7,255,000	111,400
	費用	固定資産売却損・処分損	31,850		31,850
		国庫補助金等特別積立金積立額	7,355,000	7,255,000	100,000
	特別費用計(9)	7,386,850	7,255,000	131,850	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△20,450		△20,450	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31,275,315	27,422,009	3,853,306
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	342,316,338	330,894,329	11,422,009
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	373,591,653	358,316,338	15,275,315
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	35,000,000	16,000,000	19,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	338,591,653	342,316,338	△3,724,685

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、ソニー生命保険株式会社のライフプラン総合型企業型確定拠出年金制度並びに（一財）静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 北上の郷拠点区分
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホーム北上の郷
 - ウ きたうえショートステイ
 - エ きたうえデイサービスセンター
 - オ ホームヘルプセンターきたうえ
 - カ グループホームきたうえファミリー
 - キ グループホームきたうえファミリーアネックス
 - ク 在宅支援センターきたうえ
 - ② 北上保育園拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	519,296,032	0	0	519,296,032
建物	704,934,166	0	40,919,968	664,014,198
合計	1,224,230,198	0	40,919,968	1,183,310,230

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	407,149,560 円
建物（基本財産）	602,379,903 円
計	1,009,529,463 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	103,488,000 円
計	103,488,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,329,091,756	665,077,558	664,014,198
建物	20,465,166	16,637,764	3,827,402
構築物	35,363,650	14,567,312	20,796,338
車両運搬具	3,073,390	2,765,315	308,075
器具及び備品	94,866,908	85,950,409	8,916,499
その他	9,942,510	4,404,865	5,537,645
無形固定資産	520,800	0	520,800
合計	1,493,324,180	789,403,223	703,920,957

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため省略している。

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 2. 関係当事者との取引の内容

該当なし。

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。